

# 決算報告書

第8期（令和3年度）

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

地方独立行政法人 京都市産業技術研究所

# 令和3年度 決算報告書

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	865	857	▲ 8 (注1)	
施設設備補助金	61	61	0	
自己収入	354	327	▲ 27	
事業収入	43	53	10 (注2)	
受託研究等収入	66	60	▲ 6 (注3)	
受託事業等収入	116	111	▲ 5 (注4)	
補助金収入	29	29	0	
補助金事業収入	5	26	21 (注5)	
雑収等	51	46	▲ 5	
目的積立金取崩	41	0	▲ 41 (注7)	
計	1,280	1,245	▲ 35	
支出				
業務費	841	795	▲ 46	
技術研究経費	30	26	▲ 4	
受託研究等研究経費	82	71	▲ 11 (注3)	
受託事業等経費	116	104	▲ 12 (注4)	
補助金事業経費	5	26	21 (注5)	
職員人件費	606	566	▲ 40 (注6)	
施設設備費	90	90	0	
バイオ計測センター移転関連経費	10	10		
一般管理費	337	305	▲ 32 (注7)	
計	1,280	1,202	▲ 78	

## 【注記】

本表は、当法人の予算の区分に従い、当初予算額と決算額(予算執行実績)を表示し差異の説明をしております。従って、財務諸表とは科目表示や算定条件が相違しております。

金額欄について、百万円未満を切り捨てているため、合計とは一致しないものがあります。

運営費交付金、職員人件費には退職金は含んでおりません。

施設設備補助金とは京都市から機器整備を目的として給付された補助金となっております。

受託研究等収入には、契約が令和2年度から令和3年度以降にまたがっているものも含まれており、令和3年度以降に経費が発生するものがあります。

また、各経費には減価償却費を含んでおりません。

## ※予算と決算の差異に関して

(注1) 京都市の行財政改革に準じ、給与カットを行ったことによるものです。

(注2) コロナ禍による規制が緩和されたこと等により、依頼試験等の件数が増加したことによるものです。

(注3) 予算区分変更に伴うものです。(サポイン:競争的資金→補助金事業)

(注4) 予算区分変更に伴うものです。(CNFデジタル:受託事業→補助金事業)

(注5) 予算区分変更に伴うものです。(サポイン:競争的資金→補助金事業, CNFデジタル:受託事業→補助金事業)

(注6) 各外部資金への振替, 人員減少, 職員の構成の変化によるものです。

(注7) 支出の減少により、当初予定していた目的積立金の取崩しを行わなかったことによるものです。